



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	59,717	△11.5	6,694	△19.2	7,517	△21.9	4,117	△36.8
2025年3月期第1四半期	67,512	0.6	8,286	△11.2	9,631	△6.4	6,513	△3.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 467百万円(△95.9%) 2025年3月期第1四半期 11,340百万円(△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	53.82	53.78
2025年3月期第1四半期	81.75	81.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	410,380	349,503	81.8
2025年3月期	425,634	359,726	80.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 335,894百万円 2025年3月期 344,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	76.00	131.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		67.00	—	22.50	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は、67円50銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,300	△4.6	15,700	20.8	16,600	13.2	10,200	38.4	133.81
通期	263,900	0.9	33,600	46.6	35,500	33.2	23,400	△13.4	103.67

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 2 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2026年3月期の連結業績予想における第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益は株式分割を実施する前の金額を記載し、通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は311円00銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	84,000,000株	2025年3月期	84,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	7,766,260株	2025年3月期	6,752,665株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	76,512,810株	2025年3月期1Q	79,678,344株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式 (2026年3月期1Q期末: 169,539株、2025年3月期期末: 169,539株、2026年3月期1Q期中平均: 169,539株、2025年3月期1Q期中平均: 175,144株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが続いているものの、力強さを欠いております。海外経済では、米国の雇用状況は底堅さを示していたものの、通商政策措置の影響が見えない中、景気減速懸念が高まっております。中国では内需支えの効果は見られる一方、長期化する不動産不況や米中貿易摩擦など景気の先行きには不透明感がみられます。

鉄鋼業界は、国内では鉄鋼需要産業は依然低調で、鋼材需要が国内外で減退し、暦年上半期ベースの粗鋼生産量は4年連続で前年実績割れとなっております。また、海外では中国が内需不振の中での輸出の増加やインドでの粗鋼生産量の増加がみられます。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、当社主力の中小建築や農業案件の需要が盛りに欠け、建機・農機関連の荷動きも低調、自動車関連も一部メーカーの販売不振などから、単体の販売数量は前年同期比△2.3%の実績となりました。パイプ販売単価については、需要低迷の中で製造コストや運送費アップ分の転嫁に鋭意努めておりますが、数量面の不振から製品価格を値下げする他メーカーもあり、単価は下落傾向にあります。売上高は、単体は数量減から減収となり、丸一ステンレス鋼管㈱も半導体需要の低迷からBA管の数量減により減収となり、合計は355億1千8百万円（前年同期比8.1%減）と減収になりました。セグメント利益は、単体が数量減をスプレッドの確保によって増益となったものの、丸一ステンレス鋼管㈱がBA管の高採算品などの数量減やステンレス管の輸出構成比差やコスト増もあり減益となり、全体で47億4百万円（同9.6%減）と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、（決算期が1～12月とズレており）米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初765\$/トンでスタートしたものが上がり始め、3月末には1,000\$/トン超の水準まで上がりました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)の米国4拠点合計の販売数量は、価格上昇局面の中で前年同期比+11.8%となりました。米国テキサスのマルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション(MST-X社)は、半導体工場建設の遅れから出荷は少なく赤字となりました。メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V.(Maruichimex社)の販売数量は、日系自動車メーカーへの販売好調も一巡し、前年同期比△1.7%の実績となりました。

売上高は、販売数量は2桁伸長したものの、米国HRC価格水準が前年同期対比で下がっていることから139億1千5百万円（前年同期比9.0%減）と減収になりました。また、セグメント利益も、前年同期対比での市況下落からのスプレッド水準の縮小等から、10億1百万円（同42.9%減）と減益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、米国向けの表面処理鋼板輸出がアンチダンピング問題の影響からほぼ撤退状態で、販売数量は前年同期比△28.4%と大幅に落ち込みました。マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)は、日系二輪メーカーの一部でエンジン不正問題から稼働・出荷停止はあったものの、販売数量は前年同期比+4.5%となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、前年同期比+22.0%と引き続き増加しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、四輪販売が好調でグジャラート新工場からの出荷もスタートし販売数量は前年同期比+5.1%増加しました。

結果、売上高は、SUNSCO社での落ち込みが大きく、全体では102億8千3百万円（前年同期比24.3%減）と減収になりました。セグメント利益も、SUNSCO社での減益等もあり、全体では8億5千6百万円（同28.3%減）と減益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本（単体）とアジアが前年同期比割れとなったことから、全体では前年同期比4.4%の減少となりました。売上高は、全セグメントが減収となり、597億1千7百万円（前年同期比11.5%減）と減収になりました。利益面も、全セグメントが減益となり、営業利益は66億9千4百万円（同19.2%減）と減益になりました。営業外損益は、受取配当金の減少などから前年同期比5億2千1百万円悪化し、経常利益は75億1千7百万円（同21.9%減）と減益になりました。特別損益は、関係会社株式売却益の減少に加え投資有価証券評価損の発生もあり、前年同期比11億9千7百万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億1千7百万円（同36.8%減）と減益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル152円60銭であります。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は、前年度比152億5千3百万円減少し4,103億8千万円となりました。

流動資産は、131億9千万円減少し2,133億9千2百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金が102億5百万円、有価証券が24億2百万円減少したことによりです。

固定資産は、20億6千3百万円減少し1,969億8千8百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券が16億7千8百万円減少したことによりです。

負債は、50億3千1百万円減少し608億7千6百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が23億4千3百万円、短期借入金が13億1千1百万円増加した一方で、未払法人税等が106億4千3百万円減少したことによりです。

純資産につきましては、102億2千2百万円減少し3,495億3百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を41億1千7百万円確保した一方で、為替換算調整勘定が44億5千9百万円、自己株式の取得等により33億1千万円、配当金の支払いにより58億8千3百万円減少したこと等によりです。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の持ち直しに力強さが欠ける先行き不透明感、米国の通商を始めとする各種政策の影響、とりわけ相互関税導入による世界的な貿易・経済の不確実性など景気後退リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。日本国内では、引き続き鋼材需要が盛り上がりには欠け、販売数量の確保が難しい状況となっております。米国では、（決算期が3ヶ月ズレており）米国のHRC価格は、3～4月の1,000\$/トンを超える水準からやや下がったものの足元1,000\$/トンに近い水準で推移しておりますが、関税政策影響や景気後退感に伴う鉄鋼市場の動向に注視してまいります。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第7次中期経営計画の2年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

（日本）

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、足元の販売実績からも前年度割れの厳しい販売数量が続く見通しですが、最低販売数量の確保に向けて全社一丸となって取り組んでおります。コイル仕入価格はスクラップ相場価格の下落や内外価格差等から軟化傾向にあり、コスト意識を強く持ちスプレッドの確保に努めます。また、需要低迷の中ではありますが、製造経費や運賃コスト上昇の販売価格転嫁には今後も鋭意取り組んでまいります。さらには、販売数量の増加が難しい状況下、営業・生産・間接部門の効率化等の生産性向上を図ります。丸一ステンレス鋼管(株)は、ステンレス管は米国関税問題、BA管は半導体需要の回復遅れ等の厳しい状況が続いておりますが、関税相当の取引先への価格転嫁や半導体分野以外でのBA管需要の取込みなど、前年度比横ばいとなる利益見通しの確保に鋭意取り組んでおります。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機（6インチミル）の更新もテスト稼働しており、来春の披露を計画中です。更には、ステンレス鋼管事業の拡大のために丸一ステンレス鋼管(株)に隣接する中国電力の土地32.6万㎡を取得し、丸一鋼管としてステンレス溶接管工場を約220億円で、丸一ステンレス鋼管(株)として大型プレス工場を約260億円で建設する準備も順調に進めております。

(北米)

北米事業につきましては、関税問題や景気後退懸念もある中ですが、米国HRC価格は足元では高値安定傾向にあり、鉄鋼市場の動向を注視しながら、需要回復とスプレッド確保を期待すると共に、在庫数量の適正管理を継続しております。また、米国のMST-X社では、初期立上げ費用や受注量からの固定費負担が重く年間赤字見通しですが、関税除外申請枠を活用した日本からの母管一括前倒し購入や関税分の取引先への価格転嫁など赤字幅のミニマイズに取り組んでおります。メキシコMaruichimex社では、ユーザーである日系自動車メーカーの米国向け輸出動向が不透明なことから、販売数量を保守的に前年度割れ見込としております。また、モントレーの第2工場の建設は完了しておりますが、機械設備据付については米国関税のメキシコ国内客先への影響を注視する一方、自動車以外の鋼管需要分野開拓の営業体制を強化し新工場の立ち上げを急ぎます。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国の輸出コイル価格の影響で市況の下落混乱が続いております。ベトナムSUNSCO社では、米国向け表面処理鋼板はアンチダンピング問題の影響で厳しく、一方パイプは従前の適用除外国である韓国競合先へ関税が賦課されることからSUNSCO社は相対的に米国向けは受注有利となる等、またベトナム国内での建築需要回復に伴う付加価値製品の拡販も含め取り組んでおります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、バイク販売台数の落ち込みは一巡し、年間販売数量予想は前年度横這いとしています。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復し、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、四輪および二輪車用排気管需要増に対応してグジャラート工場の新2インチラインも稼働しました。フィリピンのMPST社では、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は引き続き増加しており、生産性向上に向けた自動高速切断機の導入・稼働を終え、さらに供給および在庫能力不足の懸念から第2工場の建屋を建設中であります。

今後の見通しとしては、当第1四半期連結累計期間の実績は、前回(2025年5月9日)公表した連結業績予想の第1四半期の予想とほぼ予定通りの進捗で推移しており、上期および通期の連結業績予想は前回公表値を据え置いております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,242	90,037
受取手形及び売掛金	49,986	50,303
有価証券	17,088	14,686
製品	20,192	19,984
原材料及び貯蔵品	34,697	33,598
その他	4,437	4,845
貸倒引当金	△63	△63
流動資産合計	226,582	213,392
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,277	43,060
その他	80,547	80,269
有形固定資産合計	123,825	123,329
無形固定資産		
のれん	161	148
その他	2,216	2,594
無形固定資産合計	2,377	2,743
投資その他の資産		
投資有価証券	66,631	64,953
その他	6,220	5,964
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	72,848	70,915
固定資産合計	199,051	196,988
資産合計	425,634	410,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,757	27,101
短期借入金	2,188	3,500
未払法人税等	12,813	2,170
賞与引当金	1,312	539
役員賞与引当金	133	97
その他	9,864	12,739
流動負債合計	51,070	46,147
固定負債		
長期借入金	1,500	1,322
役員退職慰労引当金	179	160
株式給付引当金	335	389
退職給付に係る負債	3,577	3,549
繰延税金負債	723	775
長期仮受金	7,792	7,792
その他	728	738
固定負債合計	14,837	14,728
負債合計	65,907	60,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,354	15,342
利益剰余金	308,522	306,756
自己株式	△20,852	△24,162
株主資本合計	312,619	307,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,100	14,282
為替換算調整勘定	17,714	13,255
退職給付に係る調整累計額	823	825
その他の包括利益累計額合計	31,638	28,363
新株予約権	107	107
非支配株主持分	15,361	13,501
純資産合計	359,726	349,503
負債純資産合計	425,634	410,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	67,512	59,717
売上原価	54,168	48,154
売上総利益	13,344	11,563
販売費及び一般管理費	5,057	4,869
営業利益	8,286	6,694
営業外収益		
受取利息	288	216
受取配当金	702	479
持分法による投資利益	88	58
為替差益	84	—
不動産賃貸料	156	166
その他	123	114
営業外収益合計	1,445	1,036
営業外費用		
支払利息	18	15
為替差損	—	24
不動産賃貸費用	66	67
その他	15	105
営業外費用合計	100	212
経常利益	9,631	7,517
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	45	6
関係会社株式売却益	471	139
その他	47	—
特別利益合計	567	148
特別損失		
固定資産除却損	79	8
投資有価証券売却損	1	5
投資有価証券評価損	—	845
その他	2	2
特別損失合計	83	861
税金等調整前四半期純利益	10,115	6,804
法人税等	3,067	2,413
四半期純利益	7,048	4,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	534	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,513	4,117

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,048	4,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,070	413
為替換算調整勘定	5,296	△4,592
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	66	255
その他の包括利益合計	4,292	△3,924
四半期包括利益	11,340	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,001	842
非支配株主に係る四半期包括利益	1,339	△375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年12月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、実施しております。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,309百万円(1,007,000株)増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,703百万円	1,844百万円
のれんの償却額	6百万円	6百万円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,635	15,284	13,592	67,512	—	67,512
外部顧客への売上高	38,635	15,284	13,592	67,512	—	67,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	132	—	22	155	△155	—
計	38,767	15,284	13,615	67,667	△155	67,512
セグメント利益	5,205	1,752	1,194	8,152	133	8,286

(注) 1. セグメント利益の調整額133百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,518	13,915	10,283	59,717	—	59,717
外部顧客への売上高	35,518	13,915	10,283	59,717	—	59,717
セグメント間の 内部売上高又は振替高	388	—	84	472	△472	—
計	35,907	13,915	10,367	60,190	△472	59,717
セグメント利益	4,704	1,001	856	6,562	132	6,694

(注) 1. セグメント利益の調整額132百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年7月7日開催の取締役会において、株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、自己株式取得に係る事項の一部変更、配当予想の修正ならびに株主優待制度の変更等について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 分割の目的

中長期的な企業価値向上のため、株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、より幅広い層の投資家の皆さまにご支援いただくとともに、株式の市場流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	84,000,000 株
今回の分割により増加する株式数	168,000,000 株
株式分割後の発行済株式総数	252,000,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日 公告日	2025年9月12日 (金曜日) (予定)
基準日	2025年9月30日 (火曜日) (予定)
効力発生日	2025年10月1日 (水曜日) (予定)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後定款
(株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2億株とする	(株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 6億株とする

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年7月7日 (月曜日)
効力発生日	2025年10月1日 (水曜日)

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. その他の変更

「株式分割に伴う自己株式取得に係る事項の一部変更」、「配当予想の修正」、「新株予約権の目的たる株式の数の調整」、「譲渡制限付株式の総数上限の調整」、「業績連動型株式(譲渡制限付)の総数上限の調整」並びに「株主優待制度の変更」に関する詳細については2025年7月7日開示の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、自己株式取得に係る事項の一部変更、配当予想の修正ならびに株主優待制度の変更」をご参照ください。